

I 栄える「都」をつくる

1 地域経済活性化

担当部局等：産業・観光・雇用振興部

政策目標(KGI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
令和6年度までに県内総生産(名目)を4兆1,200億円にします。	H 25	R 1	R 1	99.7%	R 6
	3.73	+0.20 兆円 3.93	3.94	②(90~100%)	4.12 (51.3%)
<p>県内総生産(名目) (兆円)</p> <p>全国(兆円)</p> <p>○は全国順位</p> <p>県民経済計算(奈良県) 国民経済計算(内閣府)</p>					
<p>評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)</p> <p>近年は上昇傾向が続き、平成30年度には3.94兆円まで増加しましたが、令和元年度には微減の3.93兆円となりました。</p>					
<p>背景・要因等</p> <p>企業誘致活動の展開、首都圏や海外への販路開拓等に取り組んだことで、投資(令和4年は工場立地33件、全国9位)、雇用(有効求人倍率)に高い動きが見られます。一方で、自然災害や米中通商問題、消費税率引き上げ等による、製造業の生産活動や建設業における民間受注件数の減少等が影響し、令和元年度はやや減少となりました。</p>					

※令和元年度県民経済計算において、国民経済計算の基準改定に伴う概念や推計方法等の改定が行われ、平成23~30年度の県内総生産等の計数も遡及改定されましたので、上グラフ及び目標値についても改訂後の数値を用いております。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

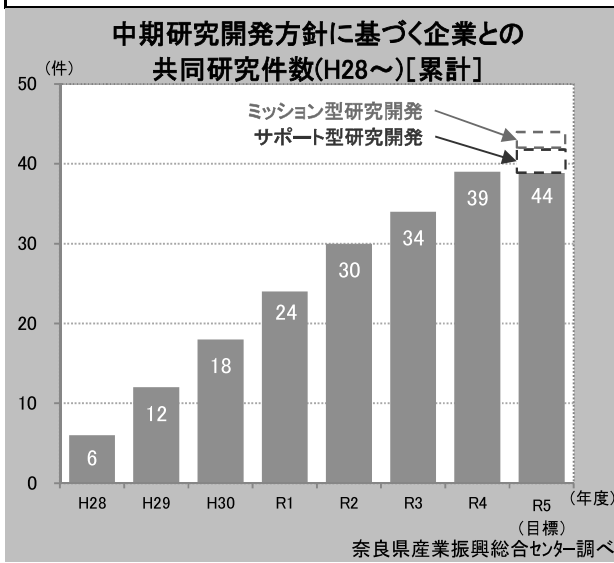
テーマ	責任者																												
(1) 工場誘致・工業ゾーンの創出	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課長																												
★目標値に対する実績値の割合を記載しています。																													
<p>戦略目標(KPI)</p> <p>令和元年から令和4年の4年間で120件の工場を新たに誘致します。</p> <p>工場立地件数</p> <p>(新規件数) (累計件数)</p> <p>累計 (●)は全国順位</p> <p>工場立地動向調査(経済産業省)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>実績値(a)</th> <th colspan="2">進捗状況</th> <th>目標値 (達成率)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>目安値(b)</th> <th>進捗率(a/b)</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>R1~4</td> <td>R1~4</td> <td>103.3%</td> <td>R1~4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>124</td> <td>120</td> <td>①100%以上</td> <td>120 (103.3%) ★</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)</p> <p>奈良県の工場立地は、令和元年~令和4年の4年間で目標の120件を上回る124件の誘致を実現しました(令和4年は33件で全国9位)。</p> <p>背景・要因等</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に工場立地件数が減少する中、工場等の設備投資に対する補助金等の充実した支援制度を備え、積極的な誘致を行いました。</p> <p>R4年度の取組・成果</p> <p>奈良県企業立地促進補助金や地域未来投資促進法に基づく税制優遇などの支援制度について、企業訪問やホームページにより周知し、活用件数の増加に繋がりました。また、新たな産業用地創出に取り組む3市町(奈良市、葛城市、広陵町)に対し、補助金による支援を行いました。</p>	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)			目安値(b)	進捗率(a/b)			R1~4	R1~4	103.3%	R1~4		124	120	①100%以上	120 (103.3%) ★								
基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)																									
		目安値(b)	進捗率(a/b)																										
	R1~4	R1~4	103.3%	R1~4																									
	124	120	①100%以上	120 (103.3%) ★																									
<p>関連指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">奈良県企業立地促進補助金の活用件数(件)</th> <th colspan="4">指標の動き</th> </tr> <tr> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7件</td> <td>9件</td> <td>7件</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域未来投資促進法に基づく優遇制度の活用件数(件)</th> <th colspan="4">指標の動き</th> </tr> <tr> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>20件</td> <td>8件</td> <td>10件</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table>		奈良県企業立地促進補助金の活用件数(件)	指標の動き				R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		7件	9件	7件	12件	地域未来投資促進法に基づく優遇制度の活用件数(件)	指標の動き				R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		20件	8件	10件	12件
奈良県企業立地促進補助金の活用件数(件)	指標の動き																												
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																									
	7件	9件	7件	12件																									
地域未来投資促進法に基づく優遇制度の活用件数(件)	指標の動き																												
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																									
	20件	8件	10件	12件																									

テーマ (2) 県内産業への研究開発支援の強化

責任者 産業・観光・雇用振興部
産業振興総合センター産業技術研究部長

戦略目標(KPI)

令和5年度までに中期研究開発方針に基づく企業との共同研究件数(H28～累計)を44件にします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 28	R 4	R 4	101.1%	R 5
6	+ 33 件 39	38.6	①100%以上	44 (86.8%)

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

中期研究開発方針に基づく企業との共同研究件数は、令和3年度に4件、令和4年度に5件実施しました。平成28年度からの累計が39件となり、目標に向けて順調に推移しています。

背景・要因等

第2期中期研究開発方針に基づき、令和3年度から県内企業の研究ニーズにより研究を進める「サポート型」研究開発を実施しており、令和4年度は県内企業との共同研究を5件実施しました。

R4年度の取組・成果

「サポート型」研究開発を設定したことで、企業のニーズに的確に応えることができるようになりました。また、県が先導的に研究を進めて県内産業界に成果を普及する「ミッション型」研究開発では、IoT分野、食品分野を中心に研究を実施し、技術の蓄積を進めました。

関連指標	指標の動き			
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
企業との共同研究数(件)	21	17	13	14
研究開発のための県制度融資による金融支援(件)	4	3	2	3

テーマ (3) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

責任者 産業・観光・雇用振興部
産業振興総合センター所長

戦略目標(KPI)

令和6年度までに企業等の販路拡大支援件数を年間320件にします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 26	R 4	R 4	108.2%	R 6
42	+ 244 件 286	264.4	①100%以上	320 (87.8%)

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

令和4年度の支援件数は286件で、基準値から244件増加しました。目安値を達成し、目標値に向けて順調に推移しています。

背景・要因等

新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏や海外でのプロモーション活動等を縮小したため、令和2年度は支援件数が減少しました。令和3～4年度は感染症防止対策を徹底した対面販売会を実施し、商談会等ではオンラインを活用する等、ウィズコロナ時代に適した販路開拓・拡大支援を行い、件数が増加しました。

R4年度の取組・成果

海外では、東アジア地方政府会合(インドネシア開催)に合わせ、会場と現地商業施設で展示会を実施し、後日参加事業者8社が現地バイヤーとオンライン商談を実施しました。国内では、東京ギフトショーへの出展(6社)や首都圏バイヤー向け商談会(38社)を開催したほか、ECサイト構築に向けた伴走型支援(7社)を行い、デジタル社会に対応した販路開拓・拡大支援にも取り組みました。

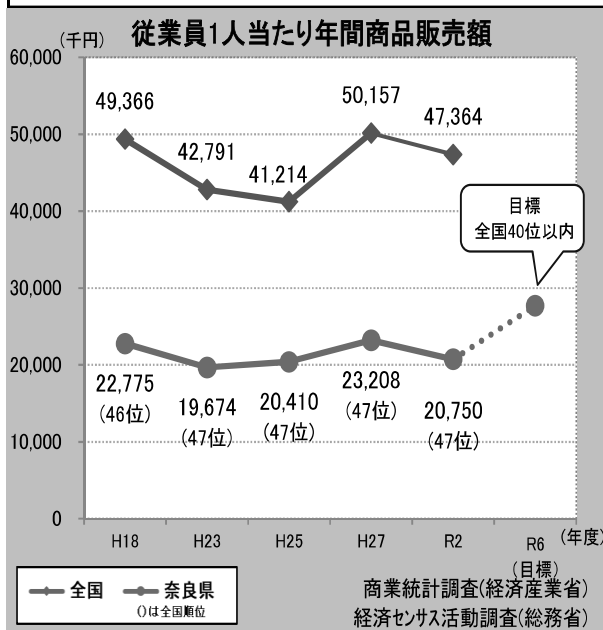
関連指標	指標の動き			
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
海外プロモーション活動参加支援企業数(社)	28	0	10	8
首都圏販路拡大支援企業数(社)	11	19	50	81

テーマ	(4) 売力の強化・商店街活性化
-----	------------------

責任者	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター創業・経営支援部長
-----	------------------------------------

戦略目標(KPI)	
令和6年度までに従業員1人当たり年間商品販売額を全国40位以内にします。	

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 18	R 2			R 6
順位 46	-1位 47			全国 40位 以内
販売額 22,775	▲2,025 千円 20,750			



評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
奈良県の従業員1人当たり年間商品販売額は近年上昇傾向にありましたが、直近データの令和2年度は基準値を下回り、目標全国40位以内のところ全国47位です。

背景・要因等
新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛やインバウンド需要の減少が影響し、全国と同様に売上が減少したのと考えられます。

R4年度の取組・成果
中小企業の自社ブランド構築に向けた勉強会の開催、大手百貨店での展示会(TEIBAN展等)、奈良のハイセンスを感じる贈り物の開発支援を実施し、商品開発力・店舗運営力・販売力の強化・向上に取り組みました。商店街活性化については、商店街・行政・金融機関等の多様な方々が、今後の活動の基本となる「活性化ビジョン」の作成方法を習得するためのセミナーや、ケーススタディを交えた研究会を開催しました。

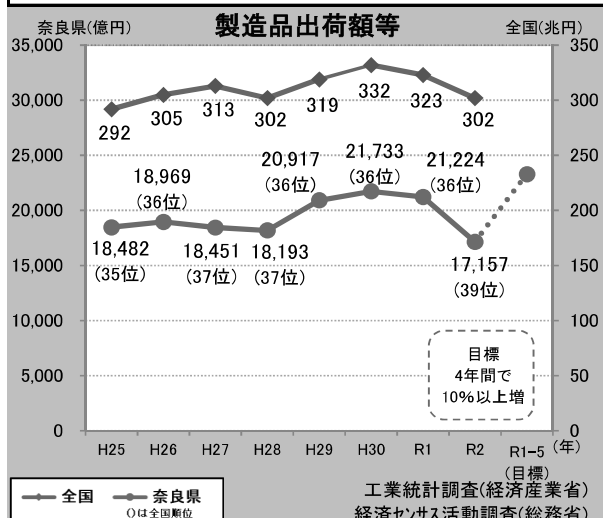
関連指標	指標の動き			
自社ブランド構築に向けた勉強会参加人数(人)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	197	115	99	84
商店街活性化に向けた取組支援市町村数(市町村)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	2	2	2	6

テーマ	(5) 経済産業総合戦略の推進
-----	-----------------

責任者	産業・観光・雇用振興部 産業政策課長
-----	-----------------------

戦略目標(KPI)	
主要産業の出荷額を大きく伸ばし、製造品出荷額等を4年間で10%以上増やします。	

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 25	R 2			4年間で 10% 以上増
18,482 億円	-1,325 億円 17,157			



評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
奈良県の製造品出荷額等の基準年からの変動を見ると、概ね全国の製造品出荷額等と同様のトレンドとなっており、令和2年は1兆7,157億円でした。

背景・要因等
令和2年の製造品出荷額等の低下は、同年初頭からの新型コロナウイルス感染症拡大により、物流の混乱や人の移動の抑制による供給制約、受注や消費の減少等が生じ、シェアが大きい食料品製造業やプラスチック製品製造業、金属製品製造業等を中心に生産活動が停滞したこと等が影響したのと考えられます。

R4年度の取組・成果
奈良県企業立地促進補助金の活用や地域未来投資促進法に基づく優遇制度の積極的な周知により、立地件数は順調に伸び、令和4年は全国9位の立地件数となりました。また、感染防止対策を徹底した販売会や、オンラインを活用した展示会・商談会等、コロナ禍における県内事業者の販路開拓・拡大を令和4年度は286件支援しました。

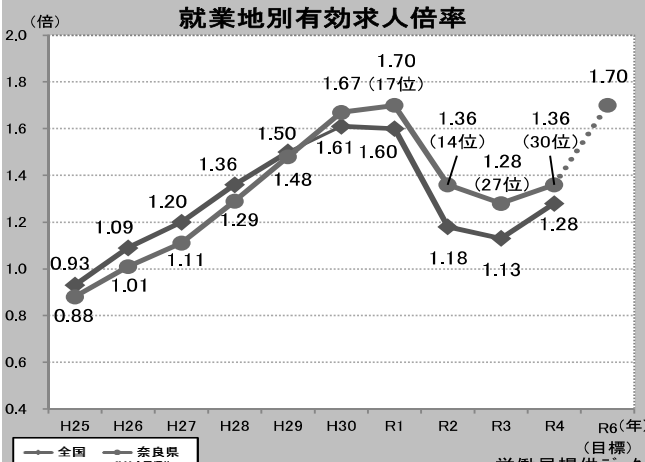
※平成27年及び令和2年は経済センサス活動調査をもとに作成しており、工業統計調査をもとに作成した他の年とは集計方法が異なるため、継続性に留意が必要です。

関連指標	指標の動き			
従業員一人当たり付加価値額(万円)	H29年	H30年	R1年	R2年
	1,109	1,139	1,119	1,117
1事業所当たり製造品出荷額等(百万円)	H29年	H30年	R1年	R2年
	1,112	1,184	1,190	1,087

I 栄える「都」をつくる

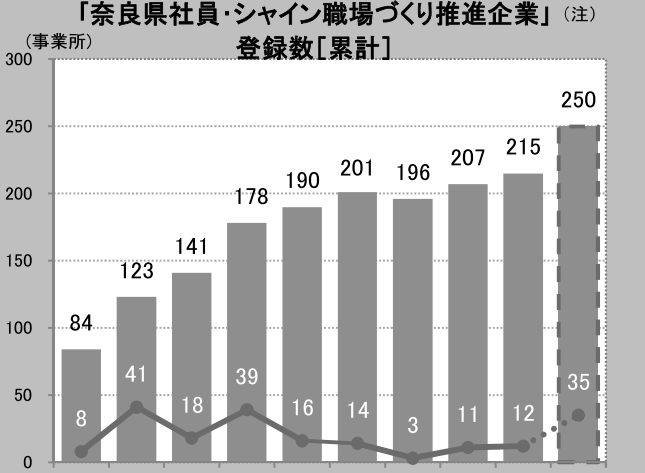
2 地域雇用戦略

担当部局等：福祉医療部、産業・観光・雇用振興部

政策目標(KGI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
令和6年までに就業地別有効求人倍率を1.70倍にします。	H 25	R 4	R 4	87.7%	R 6
	0.88	+ 0.48 倍 1.36	1.55	③90%未満	1.70 (58.5%)
					
評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)					
令和4年の就業地別有効求人倍率は、1.36倍で3年ぶりに前年を上回りました。また5年連続で全国平均を上回っています。					
背景・要因等					
コロナ禍からの経済活動の再開や、積極的な企業誘致活動による雇用の場の創出が寄与したものと考えています。					

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

テーマ	(6) 奈良県働き方改革の実践	責任者	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課長(外国人・人材活用推進室長兼務)
-----	-----------------	-----	---------------------------------------

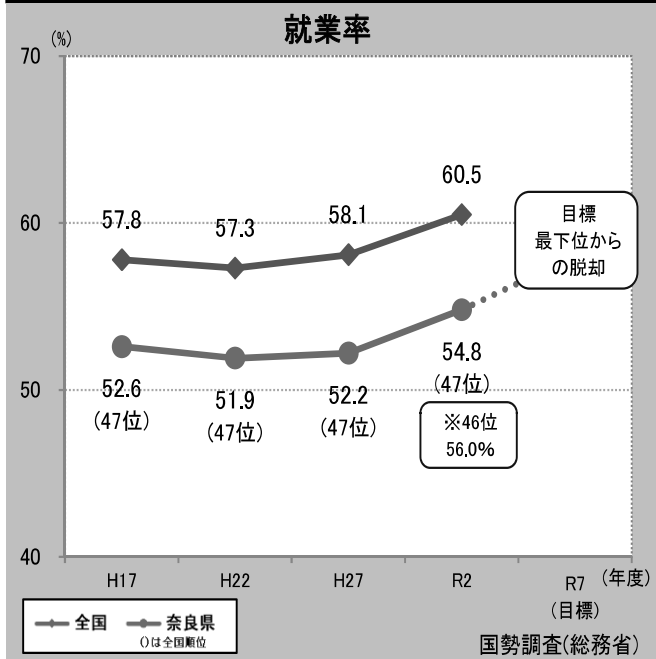
戦略目標(KPI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
令和6年度までに奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録数を累計250事業所にします。	H 26	R 4	R 4	107.5%	R 6
	84	+ 131 事業所 215	200	①100%以上	250 (78.9%)
					
評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)					
登録数(累計)は、基準値の84社から令和4年度までに131社増加し、215社となり、進捗率が100%以上で順調に推移しています。					
背景・要因等					
リーフレットを作成し、未登録企業や関係団体へ配布するとともに、県労政福祉施策の広報・PRツールである「なら労働時報」や「なら産業人材育成ジャーナル」において、社員・シャイン登録企業を紹介するなど、様々な機会を捉えてPR活動を行ったことにより、登録数の増加に繋がりました。					
R4年度の取組・成果					
働き方改革の推進やICTを活用した新しい働き方の推進のため、オンラインセミナーの開催や専門家派遣、体験フェア等を実施し、各企業が抱える課題や悩み等に対してアドバイス等を行いました。					

関連指標	指標の動き			
奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰受賞数[累計](事業所)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	45	50	54	62
県内事業所における働き方改革取組支援[累計](事業所)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	31	38	41	44

テーマ	(7) 地域雇用政策の推進
-----	---------------

責任者	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室長
-----	-----------------------------

戦略目標(KPI)	
令和7年度までに就業率を全国最下位から脱却します。	



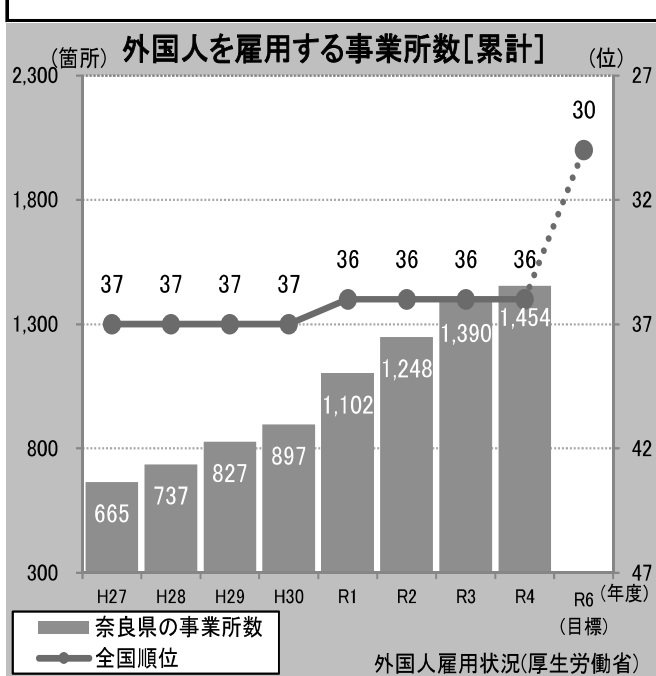
基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H17	R 2			R7
順位 47	+ 0 位			最下位からの脱却
就業率 52.6	+ 2.2 ポイント			

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
令和2年度の実績値は、平成27年度と比べて2.6ポイント上昇しました。また、全国の実績値との差も平成27年度と比較すると0.2ポイント縮小しましたが、依然として全国47位でした。

背景・要因等
男性就業率は主に20代で上昇しましたが全国45位、女性就業率はすべての年齢層で上昇したものの47位でした。全国的にも就業率が上昇しているため、順位は変わりませんでした。

R4年度の実績・成果
令和4年4月に「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」を施行し、地域における多様な人材の育成、就労支援、再就職支援を総合的、計画的に推進しています。

戦略目標(KPI)	
令和6年度までに外国人を雇用する事業所数の全国順位を30位にします。	



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H27	R 4			R6
順位 37	+ 1 位			30位
事業所数 665	+ 789 箇所			

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
令和4年度の実績値は1,454箇所です令和3年度から64箇所増加しましたが、全国順位は36位で、令和3年度から変わりませんでした。

背景・要因等
本県の外国人雇用事業所数は増加していますが、人手不足から外国人を雇用する事業所数が全国的に増加しているため、順位は変わりませんでした。

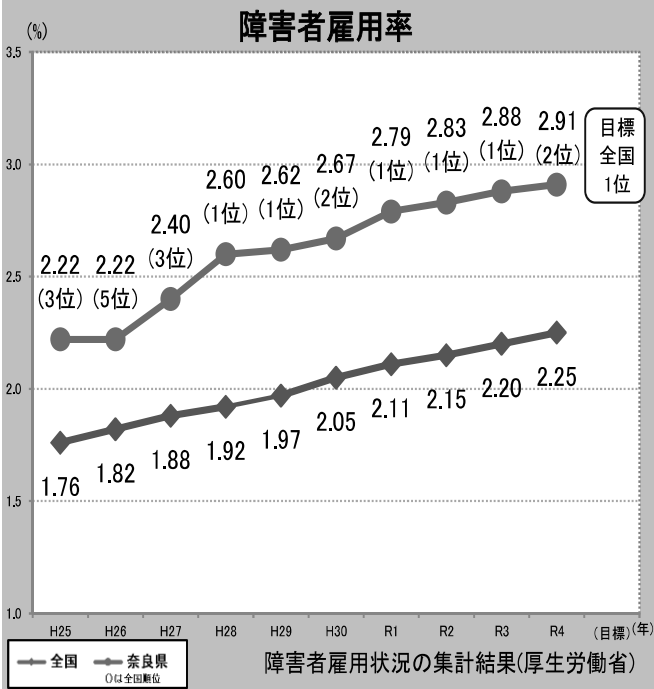
R4年度の実績・成果
県内企業が円滑かつ適正に外国人を雇用できるよう外国人雇用への理解を深めるための、企業向け外国人雇用セミナーを開催するとともに、新たに外国人材専門コーディネータによる県内事業所への就労斡旋等に取り組みました。

関連指標	指標の動き			
県内で働く外国人労働者数[累計](人)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	5,563	6,011	6,403	7,072
外国人留学生修学支援資金貸与制度を活用する法人[累計](社)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	1	3	3	2

テーマ	(8) 障害者雇用対策の推進
-----	----------------

責任者	福祉医療部 障害福祉課長
-----	-----------------

戦略目標(KPI)	
今後も障害者雇用率の全国第1位を維持します。 参考値:令和4年第1位 2.97%(沖縄県)	



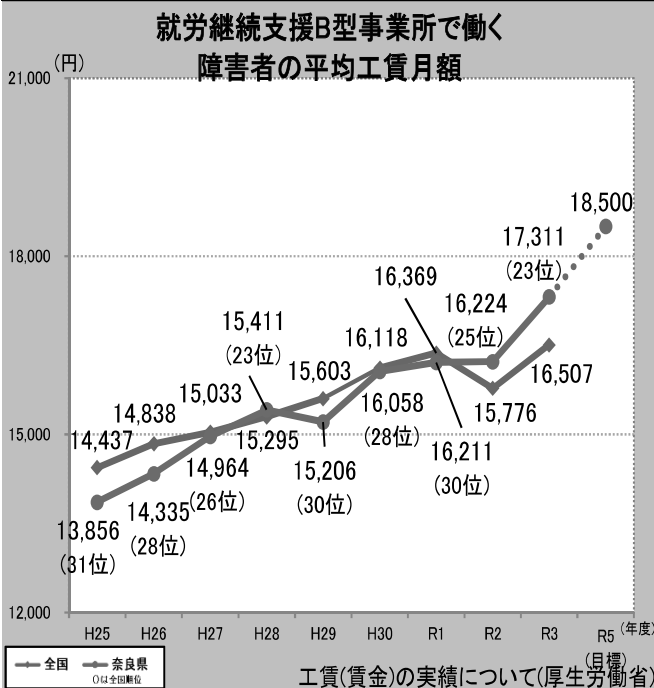
基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H25	R 4			全国 1位
順位 3	+ 1 位			
雇用率 2.22	+ 0.69 ポイント			

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
令和4年(6月1日時点)の障害者雇用率は、平成25年から0.69ポイント、前年から0.03ポイント上昇し、全国順位は2位となりました。8年連続で過去最高を更新するとともに、全国トップクラスを維持しています。

背景・要因等
奈良労働局と共同で運営する「障害者はたらく応援団なら」の取組等を通じて、企業等における障害者雇用に対する理解が進んだことにより、障害者雇用率の底上げにつながったものと考えられます。

R4年度の取組・成果
障害者雇用に取り組む企業等が業界を超えた横のつながりを持つため、意見交換会等の機会を設け、課題や取組事例の共有を図りました。また、精神障害者・発達障害者を雇用する企業に対して、障害特性の理解促進のための研修等を実施するなど、職場定着に向けた支援を行いました。

戦略目標(KPI)	
令和5年度までに障害者就労施設で働く障害者の平均工賃月額を18,500円にします。	



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 25	R 3	R 3	98.5%	R 5
13,856 円	+ 3,455 円	17,311	②(90~100%)	18,500 (74.4%)

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
令和3年度の平均工賃月額は、平成25年度から3,455円増加、前年度から1,087円増加し、2年連続で全国平均を上回りました。

背景・要因等
令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により県主催の授産商品販売会を一部中止する等の影響がありましたが、令和3年度は、感染防止対策を講じたうえで販売会を開催する等、可能な限り工賃向上に向けた取組の推進に努めました。

R4年度の取組・成果
授産商品の販売拡大及び認知度向上を図るため、県内大型商業施設や県庁舎において定期的に販売会を開催しました。また、はたらく障害者応援プレミアム商品券を発行し、授産商品の更なる販売促進を図りました。さらに、県、市町村と障害者就労施設等が優先調達の事例等を共有し、発注者・受注者双方のニーズを確認することで、更なる優先調達の拡大を図るため、優先調達推進会議を開催しました。

関連指標	指標の動き			
「障害者はたらく応援団なら」登録件数[累計](件)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	52	53	55	59
県庁における優先調達実績額(千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	30,649	27,714	32,465	37,176